

## 4. 純貸出(+)/純借入(-)

### (1) 制度部門別純貸出(+)/純借入(-)

平成24年度の制度部門別純貸出(+)/純借入(-)（対名目GDP比）については、一般政府が▲8.7%とマイナス幅が縮小、非金融法人企業が6.6%、金融機関が1.3%とプラス幅が拡大した一方、家計は1.8%と3年連続でプラス幅が縮小した。こうしたことにより、一国全体の純貸出/純借入（統計上の不突合含む）については、平成23年度の7.9兆円から平成24年度は4.0兆円と2年連続でプラス幅が縮小した。

（注）海外部門の数値について、符号を逆転させたものが、一国全体の数値となる。

#### i) 実額

（単位：兆円）

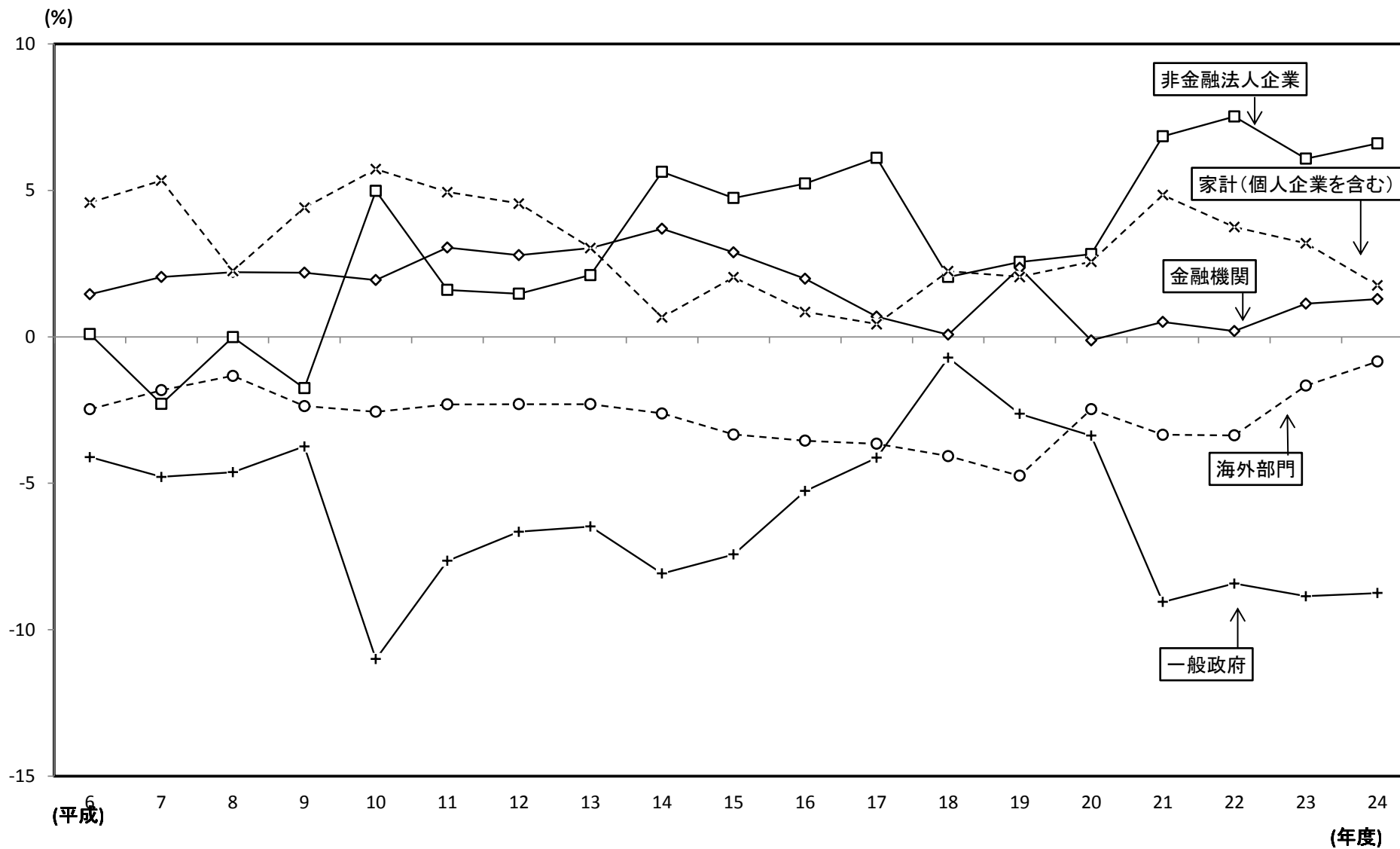
	平成6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
非金融法人企業	0.5	-11.6	-0.0	-9.2	25.5	8.1	7.5	10.6	28.1	23.8	26.3	30.9	10.4	13.1	13.8	32.5	36.1	28.8	31.2
金融機関	7.2	10.3	11.4	11.4	9.9	15.4	14.2	15.2	18.4	14.5	10.0	3.5	0.4	12.1	-0.6	2.4	1.0	5.4	6.1
一般政府	-20.3	-24.1	-23.9	-19.5	-56.2	-38.7	-34.0	-32.5	-40.2	-37.3	-26.5	-20.9	-3.6	-13.5	-16.5	-42.9	-40.4	-42.0	-41.3
家計	22.7	26.9	11.6	23.0	29.3	25.0	23.3	15.2	3.3	10.2	4.3	2.2	11.4	10.5	12.5	22.9	18.0	15.1	8.3
対家計民間非営利団体	1.9	2.1	2.8	2.4	0.4	0.2	-0.2	0.3	0.7	0.9	0.6	0.4	1.0	0.2	0.4	-0.1	0.9	-0.1	0.6
海外部門	-12.2	-9.2	-6.9	-12.3	-13.1	-11.7	-11.7	-11.5	-13.0	-16.7	-17.8	-18.4	-20.7	-24.3	-12.1	-15.8	-16.2	-7.9	-4.0

#### ii) 対名目GDP比

（単位：%）

	平成6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
非金融法人企業	0.1	-2.3	-0.0	-1.8	5.0	1.6	1.5	2.1	5.6	4.7	5.2	6.1	2.0	2.6	2.8	6.8	7.5	6.1	6.6
金融機関	1.5	2.0	2.2	2.2	1.9	3.0	2.8	3.0	3.7	2.9	2.0	0.7	0.1	2.4	-0.1	0.5	0.2	1.1	1.3
一般政府	-4.1	-4.8	-4.6	-3.7	-11.0	-7.6	-6.7	-6.5	-8.1	-7.4	-5.3	-4.1	-0.7	-2.6	-3.4	-9.1	-8.4	-8.9	-8.7
家計	4.6	5.3	2.2	4.4	5.7	4.9	4.6	3.0	0.7	2.0	0.9	0.4	2.2	2.0	2.6	4.8	3.8	3.2	1.8
対家計民間非営利団体	0.4	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	-0.0	0.2	-0.0	0.1
海外部門	-2.5	-1.8	-1.3	-2.4	-2.6	-2.3	-2.3	-2.3	-2.6	-3.3	-3.5	-3.6	-4.1	-4.7	-2.5	-3.3	-3.4	-1.7	-0.8

図4-1 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)(対名目GDP比)



## (2) 一般政府のプライマリーバランス

平成24年度の一般政府の財政状況を、純貸出(+)/純借入(-)から利子(FISIM調整前)の受払による増減を控除した、いわゆる「プライマリーバランス」(対名目GDP比)で見ると、中央政府(▲6.7%)及び社会保障基金(▲1.3%)がマイナスとなったことから、一般政府全体では▲7.5%となった。

### i) 実額

(単位：兆円)

	平成6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
一般政府	-14.6	-18.0	-17.4	-13.1	-49.0	-31.8	-26.8	-26.0	-33.6	-31.0	-21.5	-17.8	-1.3	-11.0	-12.3	-38.3	-35.2	-36.4	-35.6
中央政府	-8.7	-9.5	-10.2	-7.9	-40.7	-27.1	-23.6	-21.5	-26.0	-26.0	-20.6	-16.3	-0.5	-8.7	-10.2	-30.6	-27.1	-32.8	-31.8
地方政府	-7.3	-10.2	-8.0	-6.6	-7.4	-3.0	0.5	0.2	-1.9	-2.0	0.6	2.7	4.0	3.3	4.4	1.8	0.2	3.2	2.5
社会保障基金	1.4	1.7	0.9	1.4	-0.9	-1.7	-3.7	-4.7	-5.7	-3.0	-1.5	-4.2	-4.8	-5.5	-6.5	-9.5	-8.3	-6.8	-6.3

### ii) 対名目GDP比

(単位：%)

	平成6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
一般政府	-2.9	-3.6	-3.4	-2.5	-9.6	-6.3	-5.3	-5.2	-6.7	-6.2	-4.3	-3.5	-0.3	-2.1	-2.5	-8.1	-7.3	-7.7	-7.5
中央政府	-1.8	-1.9	-2.0	-1.5	-8.0	-5.4	-4.6	-4.3	-5.2	-5.2	-4.1	-3.2	-0.1	-1.7	-2.1	-6.5	-5.6	-6.9	-6.7
地方政府	-1.5	-2.0	-1.6	-1.3	-1.4	-0.6	0.1	0.0	-0.4	-0.4	0.1	0.5	0.8	0.6	0.9	0.4	0.0	0.7	0.5
社会保障基金	0.3	0.3	0.2	0.3	-0.2	-0.3	-0.7	-0.9	-1.2	-0.6	-0.3	-0.8	-0.9	-1.1	-1.3	-2.0	-1.7	-1.4	-1.3

図4-2 一般政府の部門別プライマリーバランス(対名目GDP比)

